

## 議案第56号

### 鳥取県建築基準法施行条例の一部改正について

次のとおり鳥取県建築基準法施行条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

平成19年2月13日

鳥取県知事 片 山 善 博

#### 鳥取県建築基準法施行条例の一部を改正する条例

鳥取県建築基準法施行条例（昭和47年鳥取県条例第43号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正表」という。）に対応する次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正後表」という。）が存在する場合には、当該改正表を当該改正後表に改め、改正後表に対応する改正表が存在しない場合には、当該改正後表を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>（災害危険区域内における建築の制限）</p> <p>第3条 災害危険区域内においては、住居の用に供する建築物を建築してはならない。ただし、知事（<u>地方自治法（昭和22年法律第67号）第153条第1項の規定により知事の権限に属する事務が委任されている場合にあっては、当該委任を受けた鳥取県総合事務所設置条例（平成15年鳥取県条例第40号）第3条に規定する総合事務所長。以下同じ。）</u>が建築物の構造若しくは敷地の状況又は災害を防止するための措置の状況により安全上支障がないと認めて許可した場合においては、この限りでない。</p> <p>第17条 第3条、第4条、第6条、第7条第1項、第8条又は第9条の規定に違反した場合における当該建築物の設計者（設計図書</p>	<p>（災害危険区域内における建築の制限）</p> <p>第3条 災害危険区域内においては、住居の用に供する建築物を建築してはならない。ただし、知事が建築物の構造若しくは敷地の状況又は災害を防止するための措置の状況により安全上支障がないと認めて許可した場合においては、この限りでない。</p> <p>第17条 第3条、第4条、第6条、第7条第1項、第8条又は第9条の規定に違反した場合における当該建築物の設計者（設計図書</p>

を用いないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合においては、当該建築物の工事施工者)は、50万円以下の罰金に処する。

2 略

別表第3 (第13条関係)

事 務	金 額		
	1 法第6条第1項(法第87条第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく建築物の確認	アの項により算定された額とイの項により算定さ	床面積の合計が30平方メートル以内のもの
イ以外の部分		床面積の合計が30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの	1件につき 9,000円
		床面積の合計が100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの	1件につき 14,000円
		床面積の合計が200平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの	1件につき 19,000円

を用いないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合においては、当該建築物の工事施工者)は、20万円以下の罰金に処する。

2 略

別表第3 (第13条関係)

事 務	金 額		
	1 法第6条第1項(法第87条第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく建築物の確認		床面積の合計が30平方メートル以内のもの
		床面積の合計が30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの	1件につき 9,000円
		床面積の合計が100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの	1件につき 14,000円
		床面積の合計が200平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの	1件につき 19,000円
		床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	1件につき 34,000円

れた額の合計額（法第87条第1項において準用する法第6条第1項の規定に基づく場合	床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	1件につき 34,000円
	床面積の合計が1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	1件につき 48,000円
	床面積の合計が2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの	1件につき 140,000円
	床面積の合計が10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの	1件につき 240,000円
	床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの	1件につき 460,000円
	イ 法第6条第5	床面積の合計が1,000平方メートル以内のもの
	床面積の合計が1,000平方メートルを	1棟につき 264,000円

床面積の合計が1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	1件につき 48,000円
床面積の合計が2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの	1件につき 140,000円
床面積の合計が10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの	1件につき 240,000円
床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの	1件につき 460,000円

	<p>項の構造計算適合性判定に係る部分 にあつては、アの項により算定された額)</p>	<p>超え、2,000平方メートル以内のもの</p>			
		<p>床面積の合計が2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの</p>	<p>1棟につき 301,000円</p>		
		<p>床面積の合計が10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの</p>	<p>1棟につき 396,000円</p>		
		<p>床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの</p>	<p>1棟につき 718,000円</p>		
<p>1の2 法第6条第5項、第6条の2第3項又は第18条第4項の規定に基づく構造計算適合性判定（法第6条第1項の規定により県の建築主事に確認の申請のあった建築物に係るものを除く。）</p>		<p>床面積の合計が1,000平方メートル以内のもの</p>	<p>1棟につき 201,000円</p>		
		<p>床面積の合計が1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの</p>	<p>1棟につき 264,000円</p>		
		<p>床面積の合計が2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの</p>	<p>1棟につき 301,000円</p>		
		<p>床面積の合計が10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの</p>	<p>1棟につき 396,000円</p>		

	床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの	1棟につき 718,000円
2及び3 略		
4 法第7条第4項の規定に基づく建築物の検査（法第7条の3第1項に規定する特定工程（以下「特定工程」という。）を含む工事を完了したときに行うものを除く。）	略	
4の2 法第7条第4項の規定に基づく建築物の検査（特定工程を含む工事を完了したときに行うものに限る。）	床面積の合計が30平方メートル以内のもの	1件につき 9,000円
	床面積の合計が30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの	1件につき 11,000円
	床面積の合計が100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの	1件につき 15,000円
	床面積の合計が200平方メートルを超え、500平方メートル	1件につき 21,000円

2及び3 略	
4 法第7条第4項の規定に基づく建築物の検査	略

	以内のもの	
	床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	1件につき 35,000円
	床面積の合計が1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	1件につき 47,000円
	床面積の合計が2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの	1件につき 110,000円
	床面積の合計が10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの	1件につき 180,000円
	床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの	1件につき 370,000円

5 及び 6 略

6 の 2 法第 7 条  
の 3 第 4 項の規  
定に基づく建築  
物の検査

床面積の合計が30平方メートル以内のもの	1件につき 9,000円
床面積の合計が30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの	1件につき 11,000円
床面積の合計が100平方	1件につき

5 及び 6 略

メートルを超え、200平方メートル以内のもの	15,000円
床面積の合計が200平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの	1件につき 20,000円
床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	1件につき 33,000円
床面積の合計が1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	1件につき 45,000円
床面積の合計が2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの	1件につき 100,000円
床面積の合計が10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの	1件につき 160,000円
床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの	1件につき 330,000円

7～12 略

13 法第48条第1項ただし書、第2項ただし書、	1件につき 180,000円
--------------------------	----------------

7～12 略

13 法第48条第1項ただし書、第2項ただし書、	1件につき 180,000円
--------------------------	----------------

第3項ただし書、第4項ただし書、第5項ただし書、第6項ただし書、第7項ただし書、第8項ただし書、第9項ただし書、第10項ただし書、第11項ただし書、第12項ただし書又は第13項ただし書  
(法第87条第2項若しくは第3項又は第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく許可

14～38 略

備考

1 1の項及び1の2の項に規定する床面積の合計は、次に掲げる面積に基づき算定する。

(1)～(3) 略

第3項ただし書、第4項ただし書、第5項ただし書、第6項ただし書、第7項ただし書、第8項ただし書、第9項ただし書、第10項ただし書、第11項ただし書又は第12項ただし書(法第87条第2項若しくは第3項又は第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく許可

14～38 略

備考

1 1の項に規定する床面積の合計は、次に掲げる面積に基づき算定する。

(1)～(3) 略

2 1のイの項及び1の2の項の床面積の合計は、1棟ごとの床面積の合計とする。

3 4の項、4の2の項及び6の2の項に規定する床面積の合計は、備考1の(1)及び(2)に掲げる面積に基づき算定する。

2 4の項に規定する床面積の合計は、備考1の(1)及び(2)に掲げる面積に基づき算定する。

#### 附 則

##### (施行期日)

1 この条例は、建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律（平成18年法律第92号。以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。ただし、別表第3の改正中13の項に係る部分は、平成19年11月30日から施行する。

##### (経過措置)

2 改正後の鳥取県建築基準法施行条例別表第3の1の項及び1の2の項の規定は、この条例の施行の日以後に改正法第1条の規定による改正後の建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「新基準法」という。）第6条第1項若しくは第6条の2第1項（これらの規定を新基準法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定による確認の申請又は新基準法第18条第2項（新基準法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定による通知がされた建築物に係るものについて適用し、同日前にされた改正法第1条の規定による改正前の建築基準法（以下「旧基準法」という。）第6条第1項若しく

は第6条の2第1項（これらの規定を旧基準法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定による確認の申請又は旧基準法第18条第2項（旧基準法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定による通知がされた建築物に係るものについては、なお従前の例による。

3 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。